

- 1 会議名 全員協議会  
2 日時 平成28年8月19日(金)  
午前10時7分～午前11時43分  
3 場所 第3委員会室  
4 出席議員 全議員  
5 出席者 市長、副市長、教育長  
総務部長 山田日出雄、市民部長 柴田義晴、健康福祉部長 森山稔、建設部長 西垣正則、消防長 堀尾明弘、教育子ども未来部長 長谷川忍  
行政課長 中村定秋、健康課長 原 咲子、同主幹 長瀬信子、都市整備課長 西村忠寿、同主幹 石黒光広、同統括主査 井手上豊彦  
6 事務局出席者 議会事務局長 尾関友康、同統括主査 寺澤顕  
7 議長あいさつ  
8 市長あいさつ  
9 報告事項

(1) 執行機関からの報告

① 9月定例会に提出予定の議案について

各部長：資料に基づき説明

堀議員：道路オブジェ制作委託料について、補正予算の歳入歳出額に差異があるが理由は何か。

建設部長：雑入における賠償責任等保険金349万1,000円及び建物共済金157万4,000円が、相手方の保険金及び市の市有物件の保険金で、合計506万5,000円の歳入である。実際に、市へ入る額は、349万1,000円であるが、補償額としては357万5,094円である。差額については、清算済みの損傷物の応急撤去費3万2,950円及び関東在住作家の交通費として5万572円である。歳出に関して、オブジェ製作費473万1,480円、歩道復旧工事費33万4,800円等である。歳入歳出は同額であるため、資料を作成し配布したい。

堀議員：監視カメラ2件の設置について、現時点で運用に関する要綱は整備されているか。

教育子ども未来部長：予算が認められてから作成する考えである。

黒川議員：補正後の留保財源について確認したい。

総務部長：9月補正後の留保財源は5億9,400万円である。

② 公共施設再配置計画について

都市整備課長及び都市整備課主幹：資料に基づき説明

木村議員：標本誤差の説明において、標本誤差の範囲は5%未満が望ましいと理解した。併せて、385人という数字が説明内にあったが、その数字について、再度説明を求めたい。

都市整備課長：アンケート調査の信頼度95%を確保しようと標本誤差の計算式に当てはめたときに、384人からアンケート回答を得られれば信頼できる標本データ数であるということで理解いただきたい。

塚本議員：資料1表2に、A小学校やB小学校と例示されているが、最終的に各小学校や施設等を入れ完成するのか。

都市整備課主幹：そのとおりである。

塚本議員：資料2として出水市の公共施設適正配置計画が添付されているが、岩倉市との関係性はあるのか。出水市を選んだ理由は何か。

都市整備課長：公共施設に関して、最終的には統廃合を進めていかないと目標とする縮減率は達成できないと考えているが、出水市の公共施設適正配置計画は岩倉市の目指す計画と似通った考え方であるため、このように整理していきたいというイメージとして参考とした。これに全て倣おうとは考えていない。

大野議員：岩倉市としては学校の統廃合も考えているか。縮減の方針を求める。

都市整備課長：縮減の目標に近づくためには、モデル事業をいくつ挙げていくかということになるが、小学校の統廃合や小学校周辺の児童館等の施設を統合することについては、地域・PTA等の意見を聞きながら実施していくものと考えている。数値の目標値はあるが、地域の意見等も併せて見極めていきたいと考えている。市民説明会や地域の説明会を実施して理解を得ていきたい。

黒川議員：対象とする施設に関係する人や地域の意見を取り入れていく方針のようだが、市民参加の手続きの面ではどのように考えているか。

都市整備課長：現在、検討委員会には市民に参加いただいているところであるが、今後、地域によっては集会所がなくなることも考えられるので、モデル事業を定めたところで、市民説明会や地区の説明会、又は懇談会を利用して説明しつつ、市民からいただいた意見を反映したいと考えている。

大野議員：アンケート結果の分析について、世代間で意見が違ふと考える。現役世代、それ以上の世代、又は子育て世代といった世代ごとの分析をお願いしたい。要望である。

鈴木議員：2,500人にアンケートを出して、回答が911人で回答率は36%であった。回答率36%の信頼性について、標本誤差の計算式中の

Pに当てはめている50という数字は何か。

総務部長：調査において母集団が多ければ信頼度が高いわけで、果たして4万人に実施するかという問題もある。一般的に考えれば標本調査を実施するわけであるが、どのあたりまで信頼度があるかと考えたときに、今回のアンケートにおいて、岩倉北小学校地域のアンケート回答率が30.9%と高めであるが、この30.9%が信頼度95%を得るための標本誤差が3.3%ということである。信頼度が95%であるときの北小学校地域におけるPの値は30.9である。その誤差は3.3%で、30.9という回答率が信頼をおける数値なのかどうかを判断する数値である。総合計画は市民意向調査を4,000人に実施しているが、1万人の方が良いのかという意見もあるが、一般的には1,000人でも500人でも良い。それが信頼度95%を得られているのであれば、信頼できるアンケート回答数と一般的に考えられている。

鈴木議員：標本誤差の計算式中のPについて、「ある選択肢の回答値がP%とすると」とあるが、この場合のP%とは何か。

総務部長：岩倉北小学校区であれば30.9である。

大野議員：アンケートを実施する際の一般的な回収率はどれくらいか。

総務部長：回収率36%が決して高い率とは言えないが、信頼度が得られているか否かとは別の観点である。

大野議員：市民意向調査の回収率が高かったことの要因は何と考えられるか。

総務部長：お礼を兼ねて回答の催促を行ったことも要因ではなかったかと考える。どこまで回収率を上げるのかは判断する必要がある。市民意向調査に関しては他市と比べてもかなり高かった。

堀議員：標本誤差と信頼度の数値が低いと思われる。年代ごとに回収数が違うのであれば全体としての信頼度に当たらないのではないか。

総務部長：今回のような紙による手法はアンケートの種類を問わず高齢者世代の回収率が高い。逆に若い世代の回収率は一般的に低い。世代ごとに信頼度を得るよう図るのは違う考え方である。

③都市計画道路北島藤島線の橋梁名称の募集について

都市整備課整備グループ統括主査：資料に基づき説明

質疑なし

④その他

健康課長：B型肝炎予防接種の定期化による事前周知について資料に基づき説明

木村議員：全国の自治体で対応は同じか。

部長：近隣市町の江南市、大口町及び扶桑町は、6月議会で補正予算として上程した。近隣市の一宮市、小牧市を始めとした多くの自治体は9月議会での補正を上程する予定である。

(2) その他

10 協議事項

特になし。

11 その他

議員互助会による行政視察について

議長：議会事務局の機能強化を調査事項として先進地を決定していく。